

SDGs未来都市等進捗評価シート

2019年度選定

京都府舞鶴市

2021年8月

SDGs未来都市計画名

舞鶴市 S D G s 未来都市計画

自治体 S D G s モデル事業

『ヒト、モノ、情報、あらゆる資源がつながる“未来の舞鶴”』創生事業

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

(1) 計画タイトル

舞鶴市SDGs未来都市計画

(2) 2030年のあるべき姿

都会にはない豊かな自然や歴史・文化を最大限に生かすとともに、第4次産業革命と呼ばれるAIやICT等の先進技術を積極的に導入し、「舞鶴版Society5.0」を推進する中で日常生活や都市機能における効率性や利便性の向上、ヒトとヒトのつながりの強化、高齢者や女性の更なる社会参画等を促す中で、新たな価値創造を切り拓きとともにまちの持続可能性を高め、未来型の便利な田舎暮らし「ヒト、モノ、情報、あらゆる資源がつながる“未来の舞鶴”」を実現する。

(3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール

経済	社会	環境
 	  	

(4) 2030年のあるべき姿の実現に向けた取組の達成状況

No	指標名 ※口内はゴール・ターゲット番号	当初値	2020年（現状値）	2030年（目標値）	達成度（%）
1	万願寺甘とうの出荷額【2, 2.3, 2.4】	2018年3月 15,000 万円	2020年 17,777 万円	2030年 30,000 万円	19%
2	京都舞鶴港におけるクルーズ客船来航数【9, 9.4】	2018年3月 39 回	2020年 0 回	2030年 100 回	-64%
3	就労移行支援やA型、B型から一般就労への移行者数【1, 1.2, 4, 4.4, 4.5, 8, 8.5】	2018年3月 6 人/年	2020年 4 人/年	2030年 12 人/年	-33%
4	公共施設における再生可能エネルギー比率【7, 7.1, 7.2】	2018年3月 概ね0 %	次回の測定は2022年に実施	2030年 100 %	-

(5) 「2030年のあるべき姿の実現に向けた取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

万願寺甘とうの出荷額は「優」品の袋詰め販売等ブランド化によって大幅に増加した。現在、高収穫量生産者の栽培環境をモニタリングし、データを共有することで、生産者全体の底上げを図るべく、生産者が蓄積された経験等を見える化した数値として記録し、栽培のお手本づくりを行っている。併せて、地理的表示（GI）保護制度に登録されたブランド力の強化を図り、安定的な所得が得られる新しい農業経営の実現に向け取り組んでいる。

クルーズ客船来航数は年度当初30回の予定があったが、新型コロナウイルス感染症の影響により全てキャンセルされた。再開に向け、関係機関と連携し、感染症対策を整え万全な受入れ体制を構築していくとともに、日本海側の重要なエネルギー拠点として「京都舞鶴港スマート・エコ・エネルギーマスタープラン」等に基づく機能強化を図り、本年度策定した「舞鶴市地域エネルギービジョン」に基づき、再生可能エネルギーの積極的な導入等をはじめ、経済、社会、環境が好循環するまちを目指す。就労移行支援では施設に通所することができない人など制度の狭間にいる人等をターゲットとすることも検討。

行政体内部の執行体制について、2019年度に庁内22課37名で設置した「舞鶴版Society5.0推進本部」を、今年度から名称を「舞鶴市SDGs未来都市推進本部」とし、29課58名に強化・拡大して、本部長である市長を先頭に、情報発信・普及啓発や地域の事業者、企業、高等教育機関等と協力、連携の促進を図っている。

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2019年～2021年

(1) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2018年実績	2019年実績	2020年実績	2021年目標値	達成度(%)
1	海・港を生かした産業振興と若者が働く場の確保	京都舞鶴港における年間取扱貨物量	2018年3月 11,611 千トン		2019年 11,865 千トン	2020年 9,371 千トン	2021年 12,141 千トン	-423%
2	特色ある一次産業・地場産業・観光産業等のブランド化	万願寺甘とうの出荷額	2018年3月 15,000 万円/年		2019年 17,320 万円/年	2020年 17,777 万円/年	2021年 19,000 万円/年	69%
3	人口構造の変化に対応した都市機能の整備	市内公共交通利用者数	2018年3月 199.9 万人/年		2019年 196.0 万人/年	2020年 152.3 万人/年	2021年 201.5 万人/年	-2975%
4	育成と流入の促進による地域を担う人材の確保	コワーキングスペースを通じた都市部からの来訪者数	2019年2月 0 人		2019年 76 人	2020年 368 人	2021年 1,000 人	37%
5	再生可能エネルギーの活用促進による脱炭素社会の実現	住宅用太陽光発電システムの設置基数(累計)	2018年3月 1,372 基		2019年 1,657 基	2020年 1,690 基	2021年 1,550 基	179%
6	ICTを活用した事業効率化により資源が循環する社会の構築	廃プラスチック類の焼却に伴うCO2排出量	2018年3月 6,121 トン		2019年 5,859 トン	2020年 6,832 トン	2021年 5,202 トン	-77%

(2) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

企業の技術や知見、資金を持ち寄り自律的好循環に向けた基盤整備に取り組んでいる。例として、共助による新たな移動助け合いサービス「meemo」については昨年度、導入に係る実証実験等を実施したところであり、システムの安定稼働や利用者の機械慣れを図っている。実証実験は今年度も行う予定。このマッチングサービスとMaasの導入を一体で推進することにより、公共交通全体の持続可能性を高める。

また、スマート農業の展開では、高収量生産者の栽培環境をモニタリングし、データを共有することで、生産者全体の底上げを図るべく、生産者が蓄積された経験等を見える化した数値として記録し、栽培のお手本づくりを行っている。併せて、地理的表示(GI)保護制度に登録されたブランド力の強化を図り、安定的な所得が得られる新しい農業経営の実現に向け取り組んでいる。地場産業である漁業の活性化に当たっては、経験と勘による操業から、データに基づいた操業への転換により、効率化さらには後継者の育成に資するため、潮流や水温などを観測するスマートバイと網中の様子をモニタリングする水中カメラの設置を予定している。

(3) 「自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

京都舞鶴港における年間取扱貨物量が伸び悩んだ主な要因として、関西電力火力発電所の定期点検に伴う稼働率低下による減少（対前年比66.8%）が大きかったこと、また京都舞鶴港の貨物の5割近くを占める国内フェリー航路も対前年比85.9%と減少したことがある。全体貨物量に占める石炭及び国内フェリー貨物の割合が大きく、この主要貨物をしっかりと維持していくことが重要であるとともに、他の貨物で補完できるような新規の貨物獲得、既存貨物の増加を目指し利用を促進していく必要がある。さらに、日本海側の重要なエネルギー拠点として「京都舞鶴港スマート・エコ・エネルギーマスタープラン」等に基づく機能強化を図り、本年度策定した「舞鶴市地域エネルギービジョン」に基づき、再生可能エネルギーの積極的な導入等をはじめエネルギーの高効率化、温室効果ガスの排出削減など、先進技術も取り入れながら、地域エネルギーを活用した、経済、社会、環境が好循環するまちの実現を目指す。

廃プラスチック類の焼却に伴うCO2排出量の増加については、令和3年7月のゴミ処理手数料の見直しに伴う家庭ごみの搬出増加に伴う一時的なものとも考えられるが、家庭ごみの水切りや総量の削減を促す取組を引き続き行う必要がある。

市内公共交通利用者数については、新型コロナウイルス感染症にかかる影響により各交通機関（JR、京都丹後鉄道、京都交通、自主運行バス）ともに大きく減少した。

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2019年～2021年

（4）有識者からの取組に対する評価

・舞鶴市の計画は、企業連携によりエネルギーや交通、生活（マッチング・キャッシュレス）、公共（インフラやヒトの見守り）等実施する「舞鶴版Society5.0」の実装が目的である。本報告書では、住宅用太陽光発電システム設置基数、移動助合サービス「meemo（共助による移動手段）」の実証事件など積極的に取り組んでいる。同時に、舞鶴版Society5.0推進本部体制を強化・拡大したことが評価できる。またコワーキングスペースを中心に民間企業と積極的に連携できており評価できる。

・万願寺甘とうの技能向上と地理的表示によるブランド価値向上は今後につながる素晴らしい取組であると思われる。2030年の出荷額目標値は2018年と比較して倍となっており、流通を含めた全体的な取組が必要であり、実現されることを期待する。

2. 自治体SDGsモデル事業

(1) モデル事業又は取組名

『ヒト、モノ、情報、あらゆる資源がつながる“未来の舞鶴”』創生事業

(2) モデル事業又は取組の概要

住民はもとより、域内・外の民間企業や教育機関と連携を強化するとともに、A I や I C T 等の先進技術を積極的に導入し、エネルギーや交通、生活（マッチング・キャッシュレス）、公共（インフラやヒトの見守り）等をつなぎ合わせることで有効に活用するための「舞鶴版Society5.0」の実装を推し進める。

「舞鶴版Society5.0」の実装により、日常生活や都市機能における効率性や利便性の向上、ヒトとヒトのつながりの強化、高齢者や女性の更なる社会参画等を促し、新たな価値創造を切り拓くとともにまちの持続可能性を高め、都会にはない豊かな自然や歴史・文化の中での未来型の“便利ないなか暮らし”『ヒト、モノ、情報、あらゆる資源がつながる“未来の舞鶴”』を実現する。

(3) 三側面ごとの取組の達成状況

取組名	取組内容	指標名	当初値	2018年実績	2019年実績	2020年実績	2021年目標値	達成度(%)
【経済】 ① 京都舞鶴港スマート・エコ・エネルギーポート化推進 ② 万願寺甘とう等におけるスマート農業の展開 ③ A I や R P A を活用した行政の効率化	・スマート農業に係るセンサーの設置等 ・京都舞鶴港振興会による積極的なポートセールスを実施（京都舞鶴港振興会補助金）	万願寺甘とうの出荷額	2018年3月 15,000 万円 / 年間		2019年度 17,320 万円 / 年間	2020年度 17,777 万円 / 年間	2021年度 19,000 万円 / 年間	69%
		京都舞鶴港における年間取扱貨物量	2018年3月 11,611 千トン		2019年度 11,865 千トン	2020年度 9,371 千トン	2021年度 12,141 千トン	- 423 %
【社会】 ① 全ての市民に不自由な移動を！ M a s 導入のまち ② 農福連携を通じた社会的弱者の社会参画促進 ③ 舞鶴版 Society5.0 を担う未来創造人材の育成	・様々な福祉領域の人と農業とのマッチングを推進。引きこもりや生活困窮者を対象とした就労準備事業を実施。 ・都市部の企業を対象にしたモニターツアーの実施、SDGs普及促進に向けたワークショップの開催、小学生を対象としたプログラミング教室やエコ電体験教室を開催等	就労移行支援や A 型、B 型から一般就労への移行者数	2018年3月 6 人 / 年		2019年度 5 人 / 年	2020年度 4 人 / 年	2021年度 6 人 / 年	-33 %
		ワーキングスペースを通じた都市部からの来訪者数	2018年3月 0 人 / 年		2019年度 76 人 / 年	2020年度 368 人 / 年	2021年度 1,000 人 / 年	37%
【環境】 ① R E 100 宣言（再生可能エネルギーの地産地消実現） ② I C T の活用による循環型社会形成の推進 ③ 産官学連携による防災・減災システム導入	【取組内容】 住宅用再生可能エネルギー設備等導入支援補助金を通じた普及	住宅用太陽光発電システムの設置基数（累計）	2018年3月 1,372 基		2019年度 1,657 基	2020年度 1,690 基	2021年度 1,550 基	179 %
	【取組内容】 分別区分の変更に伴う廃棄物処理場の施設整備、収集体制の見直し、地域におけるルールの見直し等	廃プラスチック類の焼却に伴う C O 2 排出量	2018年3月 6,121 トン		2019年度 5,859 トン	2020年度 6,832 トン	2021年度 5,202 トン	- 77%

(4) 「三側面ごとの取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

【再掲】京都舞鶴港における年間取扱貨物量が伸び悩んだ主な要因として、関西電力火力発電所の定期点検に伴う稼働率低下による減少（対前年比66.8%）が大きかったこと、また京都舞鶴港の貨物の5割近くを占める国内フェリー航路も対前年比85.9%と減少したことがある。全体貨物量に占める石炭及び国内フェリー貨物の割合が大きく、この主要貨物をしっかりと維持していくことが重要であるとともに、他の貨物で補完できるよう新規の貨物獲得、既存貨物の増加を目指し利用を促進していく必要がある。さらに、日本海側の重要なエネルギー拠点として「京都舞鶴港スマート・エコ・エネルギーマスタープラン」等に基づく機能強化を図り、本年度策定した「舞鶴市地域エネルギービジョン」に基づき、再生可能エネルギーの積極的な導入等をはじめエネルギーの高効率化、温室効果ガスの排出削減など、先進技術も取り入れながら、地域エネルギーを活用した、経済、社会、環境が好循環するまちの実現を目指す。

就労移行支援では施設に通所することができない人など制度の狭間にいる人等をターゲットとすることも検討。

廃プラスチック類の焼却に伴う C O 2 排出量の増加については、令和3年7月のゴミ処理手数料の見直しに伴う家庭ごみの搬出増加に伴う一時的なものとも考えられるが、家庭ごみの水切りや総量の削減を促す取り組みを引き続き行う必要がある。

2. 自治体SDGsモデル事業（三側面をつなぐ統合的取組）

(1) 三側面をつなぐ統合的取組名

舞鶴版Society5.0 実装推進事業

(2) 三側面をつなぐ統合的取組の概要

住民はもとより、域内・外の民間企業や教育機関と連携を強化するとともに、AIやICT等の先進技術を積極的に導入し、エネルギーや交通、生活（マッチング・キャッシュレス）、公共（インフラやヒトの見守り）等をつなぎ合わせることで有効に活用するための「舞鶴版Society5.0」の実装を推し進める。「舞鶴版Society5.0」の実装により、日常生活や都市機能における効率性や利便性の向上、ヒトとヒトのつながりの強化、高齢者や女性の更なる社会参画等を促し、新たな価値創造を切り拓くとともにまちの持続可能性を高め、都会にはない豊かな自然や歴史・文化の中での未来型の“便利ないながら暮らし”ヒト、モノ、情報、あらゆる資源がつながる“未来の舞鶴”を実現する。

(3) 三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果

経済⇔環境	経済⇔社会	社会⇔環境
<ul style="list-style-type: none"> ●近年、過去に例を見ないような台風や豪雨等により市街地の浸水が生じているところ、「産官学連携による防災・減災システム導入」により効率的なまちの見守り（行政の効率化）や分かりやすい防災情報等の発信（市民の利便性が向上）に取り組むとともに、浸水予測等を実現することで、環境（気候）の変化に適切に暮らし、続けられるまちづくりを進めている。 ●「万願寺甘とう等におけるスマート農業の展開」や「らっきょうプロジェクト」の展開により、収穫量の安定化や増加という経済面での効果はもとより、集落の活性化など社会面での効果や、耕作放棄地の拡大抑制による有害鳥獣とのすみ分けや不法投棄の防止、景観の美化など環境面での効果を生み出している。特に、らっきょうプロジェクトについては、都市部の企業と連携し企業の研修等としての要素も取り入れて取り組んでおり、都市部からのヒトの呼び込みによる地域の活性化や企業の人材育成、景観の美化など三側面における効果の創出に結びついている。 	<ul style="list-style-type: none"> ●コワーキングスペースを活用して各種事業を展開する中で、市外から多数の人材を呼び込んでおり、市域における人材育成の促進など社会面の効果の創出はもとより、市における消費の拡大、さらには舞鶴ファン創出を通じた企業版ふるさと納税の拡大など経済面での効果も生み出している。 ●SDGsモデル事業として取り組んでいる「共助による移動手段（meemo（仮称））導入に係る実証実験等」においては、免許返納により移動の足を失っていた高齢者が、当該実証実験を通じて日々の買い物はもとよりサークル活動への参加などの社会参画のための移動手段を確保することができ、経済・社会面での効果を生み出している。 ●「万願寺甘とう等におけるスマート農業の展開」や「らっきょうプロジェクト」の展開により、収穫量の安定化や増加という経済面での効果はもとより、集落の活性化など社会面での効果や、耕作放棄地の拡大抑制による有害鳥獣とのすみ分けや不法投棄の防止、景観の美化など環境面での効果を生み出している。 	<ul style="list-style-type: none"> ●近年、過去に例を見ないような台風や豪雨等により市街地の浸水が生じているところ、「産官学連携による防災・減災システム導入」により効率的なまちの見守り（行政の効率化）や分かりやすい防災情報等の発信（市民の利便性が向上）に取り組むとともに、浸水予測等を実現することで、環境（気候）の変化に適切に暮らし、続けられるまちづくりを進めている。 ●「万願寺甘とう等におけるスマート農業の展開」や「らっきょうプロジェクト」の展開により、収穫量の安定化や増加という経済面での効果はもとより、集落の活性化など社会面での効果や、耕作放棄地の拡大抑制による有害鳥獣とのすみ分けや不法投棄の防止、景観の美化など環境面での効果を生み出している。特に、らっきょうプロジェクトについては、都市部の企業と連携し企業の研修等としての要素も取り入れて取り組んでおり、都市部からのヒトの呼び込みによる地域の活性化や企業の人材育成、景観の美化など三側面における効果の創出に結びついている。

(4) 三側面をつなぐ統合的取組の達成状況

No	指標名	当初値	2018年実績	2019年実績	2020年実績	2021年目標値	達成度(%)
1	(経済→環境) 市の事務事業に伴うエネルギー起源のCO2排出量	2018年3月 16,405 t-CO2		2019年度 12,999 t-CO2	2020年度 11,785 t-CO2	2021年度 14,651 t-CO2	263%
2	(環境→経済) 住宅用太陽光発電システムの設置基數(累計)	2018年3月 1,372 基		2019年度 1,657 基	2020年度 1,690 基	2021年度 1,550 基	179%
3	(経済→社会) 農村集落空き家への移住世帯数(空き家情報バンク利用)	2018年3月 12 世帯/年		2019年度 8 世帯/年	2020年度 13 世帯/年	2021年度 15 世帯/年	33%
4	(社会→経済) コワーキングスペースを通じた都市部からの来訪者数	2019年2月 0 人/年		2019年度 76 人/年	2020年度 368 人/年	2021年度 1,000 人/年	37%
5	(社会→環境) 耕作放棄地面積の増加抑制	2015年2月 324 ha		2019年度 324 ha	2020年度 324 ha	2021年度 324 ha	100%
6	(環境→社会) 地域防災計画の策定件数	2018年3月 0 件/年		2019年度 1 件/年	2020年度 0 件/年	2021年度 15 件/年	0%

(5) 自律的好循環の形成に向けた取組状況

【再掲】企業の技術や知見、資金を持ち寄り自律的好循環に向けた基盤整備に取り組んでいる。例として、共助による新たな移動助け合いサービス「meemo」については昨年度、導入に係る実証実験等を実施したところであり、システムの安定稼働や利用者の機械慣れを図っている。実証実験は今年度も行う予定。このマッチングサービスとMaasの導入を一体で推進することにより、生活の利便性を高めるとともに、人々が助け合いやすくなるような仕組みをつくることで、より豊かな生活を実現する。さらにこのサービスによって公共交通の接続性、利便性を高める。

スマート農業の展開では、高収穫量生産者の栽培環境をモニタリングし、データを共有することで、生産者全体の底上げを図るべく、生産者が蓄積された経験等、見える化した数値として記録し、栽培のお手本づくりを行っている。併せて、地理的表示(GI)保護制度に登録されたブランド力の強化を図り、安定的な所得が得られる新しい農業経営の実現に向け取り組んでいる。地場産業である漁業の活性化に当たっては、経験と勘による操業から、データに基づいた操業への転換により、効率化さらには後継者の育成に資するため、潮流や水温などを観測するスマートバイと網中の様子をモニタリングする水中カメラの設置を予定している。

(6) 「三側面をつなぐ統合的取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

「コワーキングスペースを通じた都市部からの来客者数」は、地方回帰の機運を追い風として増加した。都市部の企業等と連携したイベントの実施や、メディアやインターネットでの口コミを通じた情報発信が効果的に働いたと考えられる。さらには、企業と教育機関が連携して取り組んだプログラミング教室等の実績を踏まえ、今年度はプログラミングコンテストの開催を予定しているなど、コワーキングスペースの利用が日常となる中、新しい働き方を生かし、利用者同士での新たな交流が生まれている。

「耕作放棄地面積の増加抑制」は順調。(現状値324/目標値324の計算式を使用)

「地域防災力の向上に資する地域防災計画の策定」は、出前講座等の機会を捉えてタイムライン作成等の支援に努めたが、計画作成には至らなかった。感染症対策を考慮した周知や支援の方法を検討する必要がある。防災分野においては、「舞鶴市総合モニタリング情報発信システム」を、本年7月28日に運用開始しており、これにより国・府が公開している河川水位情報と、舞鶴市の管理河川の情報を一括して見られるようになったところであり、今後、より細分化された区域の避難情報など市民の防災・減災に資する情報ツールとして充実させていきたい。

2. 自治体SDGsモデル事業（三側面をつなぐ統合的取組）

（7）有識者からの取組に対する評価

- ・企業の技術や知見、資金を持ち寄り自律的好循環に向けた基盤整備が着実に進んできた。ワーキングスペースの活用、meemoの実験、「舞鶴市総合モニタリング情報発信システム」の導入などである。経済を中心に社会環境への循環が図られ、成果が期待される。今後も継続して積極的な事業展開を期待する。
- ・MaaSの中長期かつ持続的な運営体制をどのように構築していくのか。農福連携も非常に重要だが、万願寺甘とうとの連携もされているのか。今後の発展を期待する。